

グラフで見る中国経済 2026年8月号(No. 207)

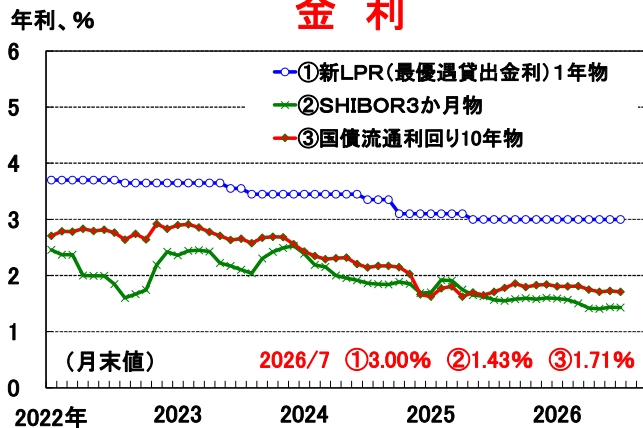
2026年4～6月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+4.3%と前期(同+5.0%)に比べて成長率が低下した。内訳をみると、輸出が同+20.2%と堅調に増加したものの、固定資産投資は同-10.9%と2桁減に落ち込んだ。不動産投資の大幅な減少などが固定資産投資を押し下げた。また、耐久消費財の買い替え支援策の効果が一巡したことなどを背景に、個人消費の動向を示す小売売上高は同+0.2%と伸びが前期を下回った。直近の月次指標をみても、7月の製造業PMIは49.2と前月を下回り、製造業の景況感は悪化した。

【足元の景気判断】

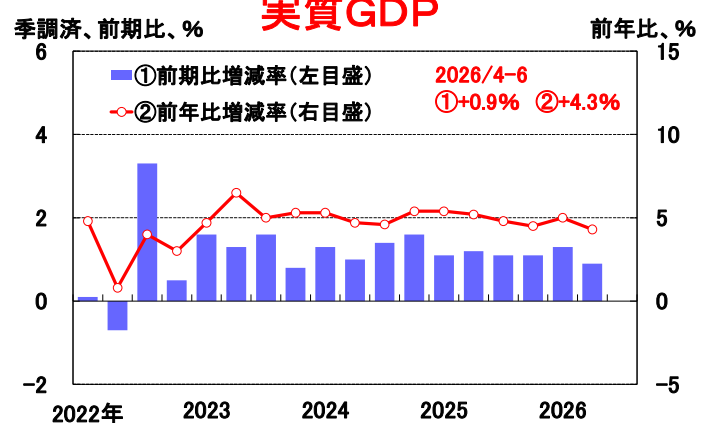
指標	景気全般	輸出	固定資産投資	小売売上高	鉱工業生産	製造業PMI
判断結果						

(注) 矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。

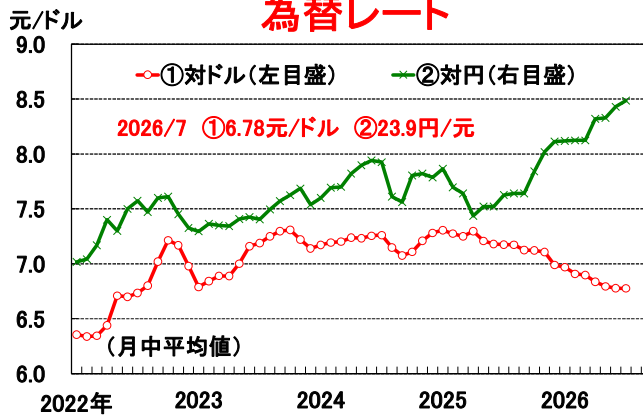
金利



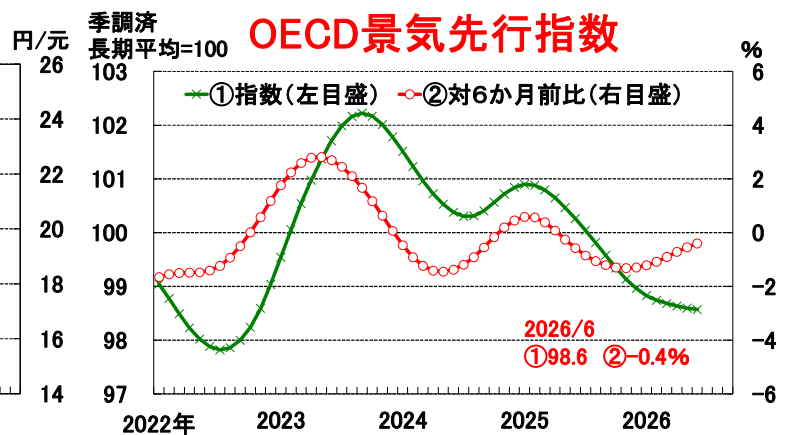
実質GDP



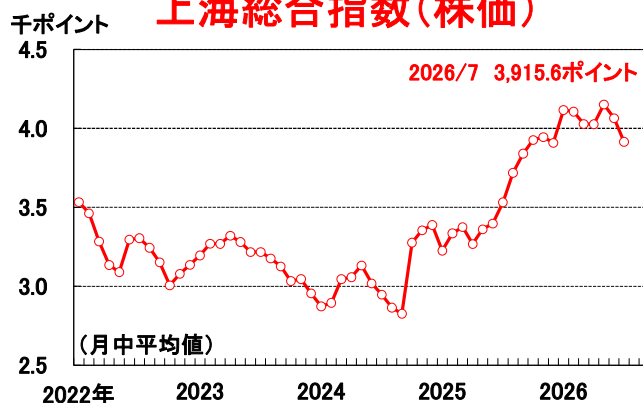
為替レート



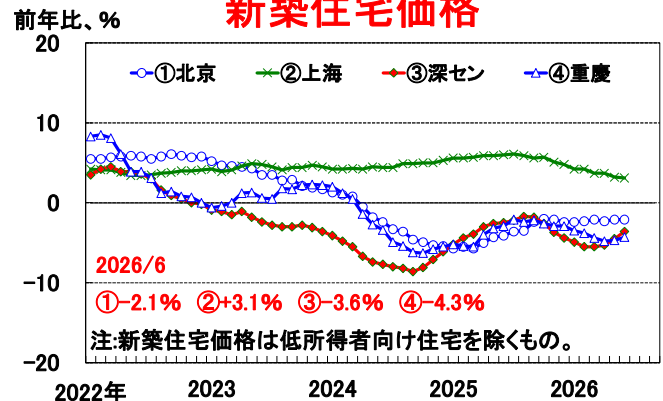
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)

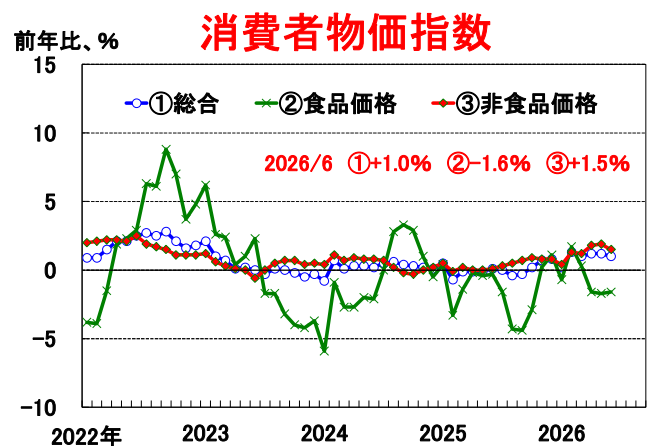
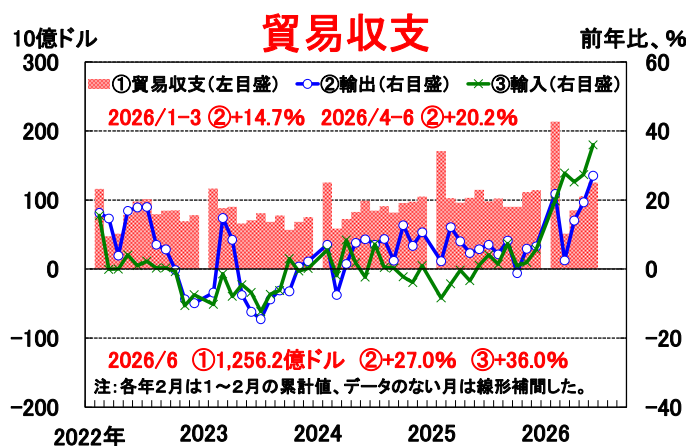
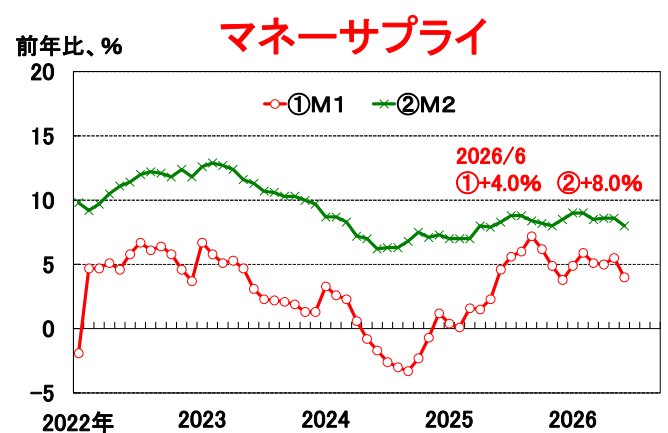
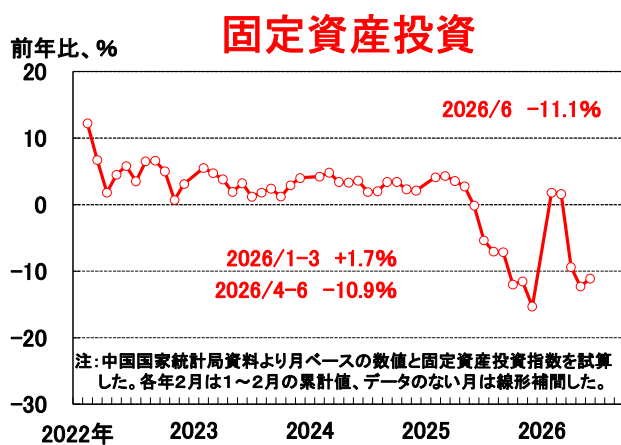
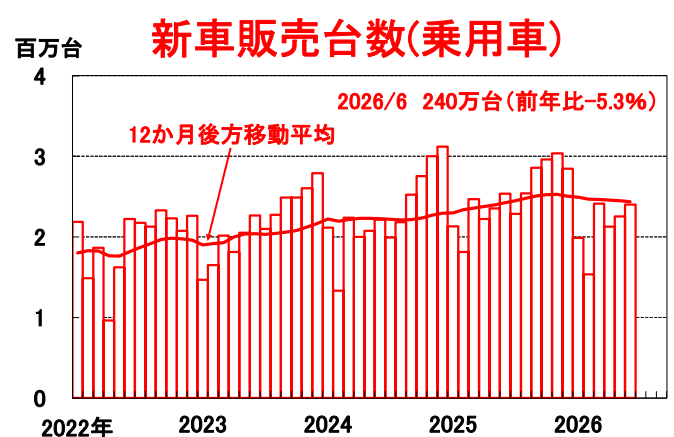
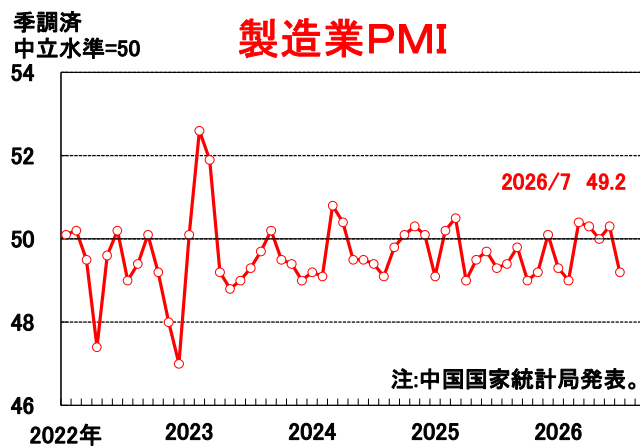
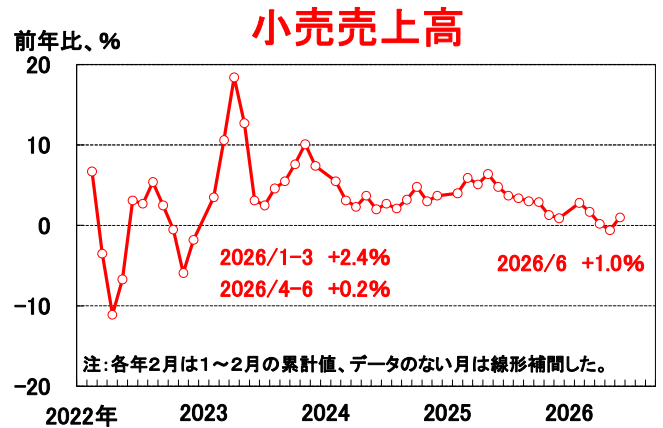
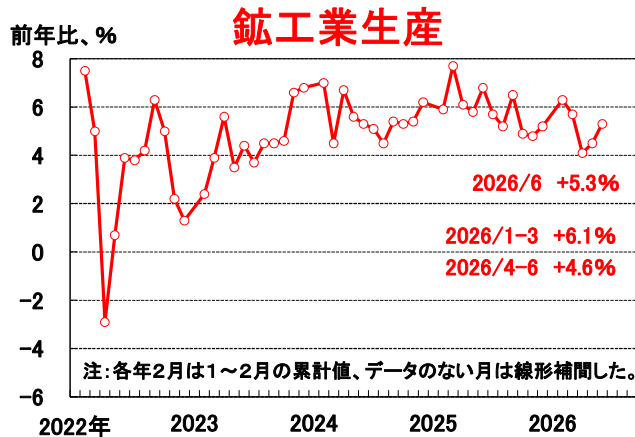


新築住宅価格



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。